

直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
保有契約高 ^(注1)	43,837,532	43,786,195	44,644,936	44,261,525	44,525,409
個人保険	35,086,059	35,494,173	36,538,059	36,408,794	36,922,090
個人年金保険	1,306,308	1,295,896	1,287,581	1,253,463	1,209,059
団体保険	7,445,164	6,996,124	6,819,295	6,599,267	6,394,260
団体年金保険保有契約高 ^(注2)	789,162	757,910	733,332	711,729	689,732
経常収益	981,052	935,739	944,431	988,070	1,045,561
経常利益	97,464	90,307	82,695	89,397	89,270
基礎利益	107,654	104,829	105,677	100,781	99,245
当期純利益	51,180	54,476	43,116	44,572	45,528
総資産	5,977,975	6,152,026	6,298,188	6,573,924	6,843,179
うち特別勘定資産	23,605	21,660	19,242	18,828	17,300
有価証券残高	4,851,499	4,966,940	5,291,185	5,548,761	5,666,555
貸付金残高	492,097	464,892	480,201	495,166	540,638
責任準備金残高	5,019,059	5,200,368	5,403,606	5,636,328	5,894,440
資本金及び発行済株式の総数	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)
ソルベンシー・マージン比率	1,363.7%	1,341.9%	1,252.6%	1,206.2%	1,271.9%
従業員数	6,894名	6,959名	6,934名	6,803名	6,905名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高は、責任準備金の金額です。

財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	201,685	286,704
預貯金	201,685	286,704
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	65,598
金銭の信託	1,186	8,689
有価証券	5,548,761	5,666,555
国債	1,630,802	1,762,691
地方債	204,452	196,646
社債	1,258,933	1,201,412
株式	339,251	284,079
外国証券	1,926,168	2,019,239
その他の証券	189,152	202,486
貸付金	495,166	540,638
保険約款貸付	72,170	72,982
一般貸付	422,995	467,655
有形固定資産	141,335	145,163
土地	83,695	85,943
建物	55,231	51,911
リース資産	425	293
建設仮勘定	771	5,881
その他の有形固定資産	1,211	1,133
無形固定資産	11,123	12,526
ソフトウェア	10,195	11,659
リース資産	228	167
その他の無形固定資産	700	699
代理店貸	563	512
再保険貸	604	385
その他資産	77,437	81,205
未収金	37,978	43,353
前払費用	1,739	2,251
未収収益	23,799	22,329
預託金	2,152	2,189
先物取引差入証拠金	—	1,454
金融派生商品	10,455	7,697
仮払金	678	1,323
その他の資産	633	605
繰延税金資産	24,823	35,385
貸倒引当金	△219	△185
資産の部合計	6,573,924	6,843,179

(単位：百万円)

年 度 科 目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,986,450
支払備金	37,482	38,386
責任準備金	5,636,328	5,894,440
契約者配当準備金	55,943	53,623
再保険借	683	762
その他負債	60,580	58,483
未払法人税等	1,715	1,386
未払金	28,893	19,005
未払費用	9,604	11,061
前受収益	472	537
預り金	723	729
預り保証金	7,281	7,412
金融派生商品	2,634	10,482
金融商品等受入担保金	4,916	3,977
リース債務	709	500
資産除去債務	1,930	1,971
仮受金	1,699	1,418
役員賞与引当金	69	73
退職給付引当金	20,759	22,175
価格変動準備金	101,555	112,800
負債の部合計	5,913,402	6,180,746
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	321,087	344,213
利益準備金	36,752	41,233
その他利益剰余金	284,334	302,980
不動産圧縮積立金	1,113	1,363
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	133,221	151,617
株主資本合計	466,141	489,267
その他有価証券評価差額金	194,380	173,165
評価・換算差額等合計	194,380	173,165
純資産の部合計	660,521	662,433
負債及び純資産の部合計	6,573,924	6,843,179

2 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで)
経常収益		988,070	1,045,561
保険料等収入		790,852	828,003
保険料		789,337	826,576
再保険収入		1,514	1,427
資産運用収益		171,830	191,065
利息及び配当金等収入		141,840	145,486
預貯金利息		874	1,002
有価証券利息・配当金		125,023	127,600
貸付金利息		7,007	7,045
不動産賃貸料		7,603	8,612
その他利息配当金		1,331	1,225
金銭の信託運用益		—	190
売買目的有価証券運用益		—	25
有価証券売却益		25,620	41,517
有価証券償還益		—	1,168
貸倒引当金戻入額		16	33
その他運用収益		2,500	2,528
特別勘定資産運用益		1,852	113
その他経常収益		25,387	26,492
年金特約取扱受入金		17,870	21,425
保険金据置受入金		1,288	1,225
支払備金戻入額		2,632	—
その他の経常収益		3,595	3,841
経常費用		898,672	956,290
保険金等支払金		496,329	510,573
保険金		144,818	137,838
年金		52,317	54,601
給付金		69,184	68,652
解約返戻金		218,783	236,601
その他返戻金		8,461	9,845
再保険料		2,764	3,033
責任準備金等繰入額		232,739	259,032
支払備金繰入額		—	904
責任準備金繰入額		232,722	258,111
契約者配当金積立利息繰入額		17	16
資産運用費用		46,233	61,342
支払利息		16	16
金銭の信託運用損		1	—
売買目的有価証券運用損		195	—
有価証券売却損		3,985	12,150
有価証券評価損		6,193	2,960
金融派生商品費用		20,360	28,888
為替差損		344	786
賃貸用不動産等減価償却費		2,407	2,653
その他運用費用		12,727	13,887
事業費		103,602	103,883
その他経常費用		19,767	21,458
保険金据置支払金		1,985	2,142
税金		8,421	8,652
減価償却費		4,070	4,216
退職給付引当金繰入額		3,458	4,526
その他の経常費用		1,830	1,920
経常利益		89,397	89,270
特別利益		55	497
固定資産等処分益		13	497
関連会社株式売却益		42	—
特別損失		11,754	12,454
固定資産等処分損		664	603
減損損失		—	538
価格変動準備金繰入額		11,089	11,244
その他特別損失		—	68
契約者配当準備金繰入額		14,668	14,005
税引前当期純利益		63,031	63,308
法人税及び住民税		22,854	21,414
法人税等調整額		△4,396	△3,634
法人税等合計		18,458	17,779
当期純利益		44,572	45,528

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016
当期変動額									
剰余金の配当				5,289			△31,737	△26,448	△26,448
当期純利益							44,572	44,572	44,572
不動産圧縮積立金の積立					0		△0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	5,289	0	—	12,834	18,124	18,124
当期末残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,996	195,996	644,013
当期変動額			
剰余金の配当			△26,448
当期純利益			44,572
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	△1,616	△1,616
当期変動額合計	△1,616	△1,616	16,508
当期末残高	194,380	194,380	660,521

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当期変動額									
剰余金の配当				4,480			△26,883	△22,402	△22,402
当期純利益							45,528	45,528	45,528
不動産圧縮積立金の積立					249		△249	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,480	249	—	18,396	23,126	23,126
当期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	150,000	151,617	344,213	489,267

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当期変動額			
剰余金の配当			△22,402
当期純利益			45,528
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,214	△21,214	△21,214
当期変動額合計	△21,214	△21,214	1,911
当期末残高	173,165	173,165	662,433

重要な会計方針

2017年度	2018年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 なお、当事業年度において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左

2017年度	2018年度						
8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。 13. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (税効果会計に係る会計基準の適用指針等) ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日) ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日) (1)概要 個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。 (2)適用予定日 2018年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日) (1)概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	8. 退職給付引当金の計上方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 14. 連結納税制度の適用 同 左 15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 — (収益認識に関する会計基準等) 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

注記事項(貸借対照表関係)

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2017年度
(2018年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	201,685	201,685	—
預貯金	201,685	201,685	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	183,685	183,685	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	61,456	61,624	167
有価証券として取り扱うもの	60,283	60,283	—
その他有価証券	60,283	60,283	—
上記以外	1,172	1,340	167
④金銭の信託	1,186	1,186	—
その他の金銭の信託	1,186	1,186	—
⑤有価証券	5,400,220	5,681,264	281,043
売買目的有価証券	20,973	20,973	—
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160
その他有価証券	3,298,831	3,298,831	—
⑥貸付金	495,007	510,027	15,027
保険約款貸付(※1)	72,170	79,131	6,967
一般貸付(※1)	422,995	430,904	8,060
貸倒引当金(※2)	△158	—	—
資産計	6,169,556	6,465,795	296,239
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	166	166	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,653	7,653	—
金融派生商品計	7,820	7,820	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法
資産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②コールローン
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
④金銭の信託
特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。
⑤有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式11,786百万円、外国証券(組合出資金等)129,882百万円、その他の証券(組合出資金等)6,872百万円であります。
⑥貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品
為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,890百万円
時の経過による調整額	39百万円
期末残高	1,930百万円

2018年度
(2019年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	286,704	286,704	—
預貯金	286,704	286,704	—
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
その他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	253,704	253,704	—
②買入金銭債権	65,598	65,767	169
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—
その他有価証券	64,483	64,483	—
上記以外	1,115	1,284	169
③金銭の信託	8,689	8,689	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361
売買目的有価証券	18,379	18,379	—
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901
保険約款貸付(※1)	72,982	80,136	7,161
一般貸付(※1)	467,655	477,273	9,739
貸倒引当金(※2)	△129	—	—
資産計	6,416,315	6,773,748	357,432
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—

(※1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法
資産
①現金及び預貯金
同 左
—
②買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
③金銭の信託
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。
④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式9,351百万円、外国証券(組合出資金等)134,444百万円、その他の証券(組合出資金等)7,945百万円であります。
⑤貸付金
同 左

金融派生商品
為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。
・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,930百万円
時の経過による調整額	40百万円
期末残高	1,971百万円

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)																																																				
3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は110,236百万円、時価は139,049百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は113百万円であります。 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、68,547百万円であります。 5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、138百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は28百万円、延滞債権額は108百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は94百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 6. 有形固定資産の減価償却累計額は116,125百万円であります。 7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,828百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 8. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,738百万円、金銭債務の総額は15,920百万円であります。 9. 繰延税金資産の総額は、109,326百万円、繰延税金負債の総額は、74,213百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,289百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金34,807百万円、価格変動準備金28,354百万円、退職給付引当金21,424百万円及び有価証券評価損13,137百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金69,243百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金833百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額34百万円であります。 10. 当事業年度における法定実効税率は28.17％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率29.28％との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目0.81％であります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>57,917百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>16,724百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>その他による増加額</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,668百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>55,943百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,178百万円であります。 13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)7,905百万円であります。 15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は705百万円であります。 16. 1株当たり純資産額は227,766円15銭であります。 17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は70,441百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,995百万円であります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,631百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。 20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 <table><tr><td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>93,221百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,984百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,489百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,341百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>94,846百万円</td></tr></table>	当期首現在高	57,917百万円	当事業年度契約者配当金支払額	16,724百万円	利息による増加額	17百万円	その他による増加額	65百万円	契約者配当準備金繰入額	14,668百万円	当事業年度末現在高	55,943百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		退職給付債務の期首残高	93,221百万円	勤務費用	3,984百万円	利息費用	492百万円	数理計算上の差異の発生額	1,489百万円	退職給付の支払額	△4,341百万円	退職給付債務の期末残高	94,846百万円	3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は114,943百万円、時価は154,778百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は79百万円であります。 4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、33,940百万円であります。 5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 6. 有形固定資産の減価償却累計額は112,480百万円であります。 7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 8. 関係会社に対する金銭債権の総額は14,623百万円、金銭債務の総額は13,672百万円であります。 9. 繰延税金資産の総額は、112,831百万円、繰延税金負債の総額は、67,462百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,983百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金35,789百万円、価格変動準備金31,493百万円、退職給付引当金21,810百万円、有価証券評価損12,674百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額24百万円であります。 10. 当事業年度における法定実効税率は27.92％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>55,943百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>16,389百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>その他による増加額</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,005百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>53,623百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,901百万円であります。 13. 同 左 14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)8,977百万円であります。 15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は809百万円であります。 16. 1株当たり純資産額は228,425円33銭であります。 17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,988百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348百万円であります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円であります。 なお、当該負担金は提出した事業年度の事業費として処理しております。 20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 <table><tr><td>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>94,846百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>4,087百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>427百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>3,006百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,646百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>97,721百万円</td></tr></table>	当期首現在高	55,943百万円	当事業年度契約者配当金支払額	16,389百万円	利息による増加額	16百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	14,005百万円	当事業年度末現在高	53,623百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		退職給付債務の期首残高	94,846百万円	勤務費用	4,087百万円	利息費用	427百万円	数理計算上の差異の発生額	3,006百万円	退職給付の支払額	△4,646百万円	退職給付債務の期末残高	97,721百万円
当期首現在高	57,917百万円																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	16,724百万円																																																				
利息による増加額	17百万円																																																				
その他による増加額	65百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	14,668百万円																																																				
当事業年度末現在高	55,943百万円																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																					
退職給付債務の期首残高	93,221百万円																																																				
勤務費用	3,984百万円																																																				
利息費用	492百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,489百万円																																																				
退職給付の支払額	△4,341百万円																																																				
退職給付債務の期末残高	94,846百万円																																																				
当期首現在高	55,943百万円																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	16,389百万円																																																				
利息による増加額	16百万円																																																				
その他による増加額	46百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	14,005百万円																																																				
当事業年度末現在高	53,623百万円																																																				
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																																					
退職給付債務の期首残高	94,846百万円																																																				
勤務費用	4,087百万円																																																				
利息費用	427百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	3,006百万円																																																				
退職給付の支払額	△4,646百万円																																																				
退職給付債務の期末残高	97,721百万円																																																				

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)																																																																																																												
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>71,420百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>5,510百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,310百万円</u></td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>74,087百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>94,600百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△74,087百万円</u></td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△62,124百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>20,512百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>246百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>20,759百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>3,984百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td><u>△393百万円</u></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>416百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>4,499百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>89.3%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が83.9%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.11%～0.56%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.11%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.26%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。	年金資産の期首残高	71,420百万円	期待運用収益	393百万円	数理計算上の差異の発生額	1,073百万円	事業主からの拠出額	5,510百万円	退職給付の支払額	<u>△4,310百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>74,087百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	94,600百万円	年金資産	<u>△74,087百万円</u>	(うち退職給付信託)	<u>△62,124百万円</u>		20,512百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>246百万円</u>	退職給付引当金	<u>20,759百万円</u>	勤務費用	3,984百万円	利息費用	492百万円	期待運用収益	<u>△393百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>416百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,499百万円</u>	債券	89.3%	外国証券	4.9%	株式	3.6%	現金及び預金	2.1%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	0.11%～0.56%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.11%	退職給付信託	0.26%	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>74,087百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>563百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,346百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,145百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△4,596百万円</u></td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td><u>75,546百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>97,497百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td><u>△75,546百万円</u></td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△63,321百万円</u></td></tr> <tr><td></td><td>21,951百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>224百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>22,175百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>4,087百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td><u>△563百万円</u></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>1,660百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>5,612百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>89.2%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が83.8%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>△0.01%～0.36%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>3.46%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.24%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円であります。	年金資産の期首残高	74,087百万円	期待運用収益	563百万円	数理計算上の差異の発生額	1,346百万円	事業主からの拠出額	4,145百万円	退職給付の支払額	<u>△4,596百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>75,546百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	97,497百万円	年金資産	<u>△75,546百万円</u>	(うち退職給付信託)	<u>△63,321百万円</u>		21,951百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>224百万円</u>	退職給付引当金	<u>22,175百万円</u>	勤務費用	4,087百万円	利息費用	427百万円	期待運用収益	<u>△563百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,660百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,612百万円</u>	債券	89.2%	外国証券	4.3%	現金及び預金	4.0%	株式	2.5%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	△0.01%～0.36%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.46%	退職給付信託	0.24%
年金資産の期首残高	71,420百万円																																																																																																												
期待運用収益	393百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	1,073百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	5,510百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△4,310百万円</u>																																																																																																												
年金資産の期末残高	<u>74,087百万円</u>																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	94,600百万円																																																																																																												
年金資産	<u>△74,087百万円</u>																																																																																																												
(うち退職給付信託)	<u>△62,124百万円</u>																																																																																																												
	20,512百万円																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	<u>246百万円</u>																																																																																																												
退職給付引当金	<u>20,759百万円</u>																																																																																																												
勤務費用	3,984百万円																																																																																																												
利息費用	492百万円																																																																																																												
期待運用収益	<u>△393百万円</u>																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	<u>416百万円</u>																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,499百万円</u>																																																																																																												
債券	89.3%																																																																																																												
外国証券	4.9%																																																																																																												
株式	3.6%																																																																																																												
現金及び預金	2.1%																																																																																																												
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																												
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																												
割引率	0.11%～0.56%																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金	2.11%																																																																																																												
退職給付信託	0.26%																																																																																																												
年金資産の期首残高	74,087百万円																																																																																																												
期待運用収益	563百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	1,346百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	4,145百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	<u>△4,596百万円</u>																																																																																																												
年金資産の期末残高	<u>75,546百万円</u>																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	97,497百万円																																																																																																												
年金資産	<u>△75,546百万円</u>																																																																																																												
(うち退職給付信託)	<u>△63,321百万円</u>																																																																																																												
	21,951百万円																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	<u>224百万円</u>																																																																																																												
退職給付引当金	<u>22,175百万円</u>																																																																																																												
勤務費用	4,087百万円																																																																																																												
利息費用	427百万円																																																																																																												
期待運用収益	<u>△563百万円</u>																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,660百万円</u>																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,612百万円</u>																																																																																																												
債券	89.2%																																																																																																												
外国証券	4.3%																																																																																																												
現金及び預金	4.0%																																																																																																												
株式	2.5%																																																																																																												
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																												
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																												
割引率	△0.01%～0.36%																																																																																																												
長期期待運用収益率																																																																																																													
確定給付企業年金	3.46%																																																																																																												
退職給付信託	0.24%																																																																																																												

注記事項(損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																	
1. 関係会社との取引による収益の総額は344百万円、費用の総額は12,560百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等17,561百万円、外国証券7,717百万円、国債等債券342百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券3,561百万円、国債等債券287百万円、株式等136百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券5,824百万円、その他の証券369百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は110百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損736百万円、為替差益525百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が587百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は15,369円87銭であります。 9. —	1. 関係会社との取引による収益の総額は430百万円、費用の総額は13,291百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等26,007百万円、外国証券13,911百万円、国債等債券1,598百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券12,053百万円、株式等95百万円、国債等債券1百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券1,472百万円、株式等1,288百万円、その他の証券200百万円であります。 5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は104百万円であります。 6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、為替差益91百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が3,975百万円含まれております。 8. 1株当たり当期純利益は15,699円58銭であります。 9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>徳島県徳島市</td><td>1件</td><td>338百万円</td><td>199百万円</td><td>538百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.30%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	徳島県徳島市	1件	338百万円	199百万円	538百万円
用途	種類					場所	件数	減 損 損 失										
		土地	建物	計														
賃貸不動産	土地及び建物	徳島県徳島市	1件	338百万円	199百万円	538百万円												

注記事項(株主資本等変動計算書)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2017年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,448百万円 1株当たり配当額 9,120円 基準日 2017年6月26日 効力発生日 2017年6月27日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 22,402百万円 1株当たり配当額 7,725円 基準日 2018年6月22日 効力発生日 2018年6月25日																																								

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払に備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払に備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料

ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入

再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払する原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金

死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金

年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金

死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金

保険契約の解約、減額などにともない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金

保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料

再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払に備え、その利息相当額を繰り入れて計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度にお支払する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入を費用化して損益計算書に計上しています。

4 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	137	89
要管理債権	③	1	1
小計	①+②+③=④	138	90
(対合計比)	④ / ⑥	(0.02%)	(0.02%)
正常債権	⑤	565,597	576,593
合計	④+⑤=⑥	565,736	576,684

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
破綻先債権額		28	1
延滞債権額		108	88
3か月以上延滞債権額		—	—
貸付条件緩和債権額		1	1
合計		138	90
(貸付金残高に対する比率)		(0.03%)	(0.02%)

(注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円、2017年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
貸倒引当金残高の内訳			
一般貸倒引当金		57	62
個別貸倒引当金		162	123
特定海外債権引当勘定		—	—
個別貸倒引当金			
繰入額		162	123
取崩額		178	162
純繰入額		△16	△38
特定海外債権引当勘定			
対象国数		—	—
債権額		—	—
純繰入額		—	—
貸付金償却		—	—

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,014	1,238,463
資本金等	443,739	462,663
価格変動準備金	101,555	112,800
危険準備金	70,778	73,653
一般貸倒引当金	57	62
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	237,261	211,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,091	50,429
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	215,368
配当準備金中の未割当額	7,089	7,088
税効果相当額	99,292	104,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	197,641	194,728
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,109
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,791
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,685
最低保証リスク相当額 R_7	572	541
資産運用リスク相当額 R_3	168,417	166,601
経営管理リスク相当額 R_4	4,414	4,374
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,271.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ①2017年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
- ②2018年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

9 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<https://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
MCEV	14,732	14,177
修正純資産	10,734	11,053
純資産の部計 ^(注1)	4,668	4,900
有価証券の含み損益(税引後)	4,008	4,224
貸付金の含み損益(税引後)	107	121
不動産の含み損益(税引後)	296	411
一般貸倒引当金(税引後)	0	0
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,293	1,395
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	4,357	3,124
確実性等価将来利益現価	6,285	5,178
オプションと保証の時間価値	△480	△583
フリクショナル・コスト	△184	△147
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,263	△1,322
新契約価値	842	848

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 2017年度末から2018年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	14,732
前年度末MCEVの調整	△224
前年度末MCEV(調整後)	14,508
①当年度新契約価値	848
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	128
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	465
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△50
⑥保険関係の前提条件変更 ^(注3)	242
⑦その他保険事業関係の変動	—
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,634
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	△1,965
⑩その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	△330
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	14,177

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2017年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2018年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2018年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2018年度末MCEV)	(14,177)	(848)
感応度 1: 金利50bp上昇	2,512	221
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△2,320	△216
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△3,136	△271
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△765	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	889	148
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	305	26
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	871	76
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△32	△0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	147	3
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	7	0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△214	0

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。

国債金利(スポット・レート)

期間	2017年度末	2018年度末
5年	△0.108%	△0.202%
10年	0.043%	△0.081%
20年	0.542%	0.358%
30年	0.778%	0.538%
40年	0.950%	0.613%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<https://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

10 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	20,973	168	18,379	△1,035
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	3,263	△736	2,144	△25
その他の証券	17,709	904	16,234	△1,010
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,823,377	1,793,023	△30,353	28,080	58,434	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	1,056,414	1,020,018	△36,396	12,709	49,105	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22	—	—	—	—	—
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,823,377	1,793,023	△30,353	28,080	58,434	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	1,056,414	1,020,018	△36,396	12,709	49,105	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

・ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	624,845	690,728	65,882	627,699	690,539	62,840
公社債	624,845	690,728	65,882	627,699	690,539	62,840
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,298,179	1,525,067	226,887	1,544,968	1,825,979	281,010
公社債	1,298,179	1,525,067	226,887	1,544,968	1,825,979	281,010
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	157,390	145,664	△11,726	101,696	98,207	△3,489
公社債	157,390	145,664	△11,726	101,696	98,207	△3,489
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,723,367	2,016,904	293,537	2,249,363	2,480,612	231,249
公社債	904,428	941,712	37,284	794,017	826,277	32,259
株式	124,022	321,744	197,721	114,180	257,281	143,101
外国証券	525,253	553,334	28,080	1,256,369	1,300,947	44,578
その他の証券	129,864	154,976	25,112	51,943	58,641	6,697
買入金銭債権	39,158	44,283	5,124	32,852	37,465	4,613
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	639	853	214	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,423,204	1,361,362	△61,841	865,661	838,940	△26,720
公社債	74,117	72,058	△2,058	60,929	60,108	△821
株式	6,399	5,721	△677	19,716	17,447	△2,269
外国証券	1,298,123	1,239,688	△58,434	600,179	581,702	△18,476
その他の証券	10,241	9,594	△647	124,762	119,664	△5,098
買入金銭債権	15,999	15,999	—	27,072	27,017	△55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	33,000	33,000	—
金銭の信託	322	299	△22	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,171	2,905
其他有価証券	114,441	117,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428	7,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	1,125
非上場外国債券	—	—
その他	104,012	109,029
合計	116,612	120,788

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—	2,905	2,901	△3	—	3
其他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	1,056,414	1,020,018	△36,396	12,709	49,105	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22	—	—	—	—	—
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	1,056,414	1,020,018	△36,396	12,709	49,105	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

11 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22	8,689	8,689	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

a. 運用目的の金銭の信託

2017年度末・2018年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22	8,689	8,689	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

12 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	178	△494	19	513	672	199	△473	21	494
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

13 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

(1) 定性的情報

① 取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

② 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③ 利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④ リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤ リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥ 定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,397,813	244	1,322,777	208
株式関連	—	—	10,381	6
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,397,813	244	1,333,159	214

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653	—	△2,623	—	—	—	△2,623
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166	—	△182	△33	—	—	△216
合計	—	7,820	—	—	—	7,820	—	△2,806	△33	—	—	△2,839

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2017年度末7,653百万円、2018年度末△2,623百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に基づき予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,397,835	—	7,830	7,830	1,728,368	—	△2,976	△2,976
	(米ドル)	1,057,524	—	3,606	3,606	1,273,158	—	△8,981	△8,981
	(ユーロ)	309,359	—	3,560	3,560	419,431	—	6,119	6,119
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	15,782	—	△72	△72
	(英ポンド)	21,241	—	422	422	14,682	—	△31	△31
	(その他)	6,721	—	146	146	5,312	—	△10	△10
	買建	18,525	—	△9	△9	228,019	—	179	179
	(米ドル)	17,028	—	△6	△6	227,988	—	179	179
	(ユーロ)	1,497	—	△3	△3	10	—	0	0
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	20	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	—	—			9,657	—		
	(—)		—	—	(20)		10	△10	
	—	—			9,657	—			
	(—)		—	—	(20)		10	△10	
合計					7,820			△2,806	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に基づき予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等		時価	差損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超	
取引所	株価指数オプション 買建 プット	— (—)	—	—	10,381 (34)	— 0	△33 △33
合計				—			△33

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

その他

2017年度末、2018年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	31,060	—	173	173	58,897	—	△173	△173
	(米ドル)	21,895	—	143	143	38,420	—	△46	△46
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	14,970	—	△99	△99
	(ユーロ)	8,657	—	26	26	3,830	—	5	5
	(英ポンド)	508	—	3	3	1,675	—	△32	△32
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	5,267	—	△6	△6	398	—	0	0
	(米ドル)	3,769	—	△2	△2	367	—	0	0
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	20	—	0	0
	(ユーロ)	1,497	—	△3	△3	10	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	—	—			9,657	—		
	(—)		—	—	(20)		10	△10	
(ユーロ)	—	—			9,657	—			
	(—)		—	—	(20)		10	△10	
合計				166				△182	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	— (一)	—	—	—	10,381 (34)	—	0	△33
合計				—					△33

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

債券関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

その他

2017年度末、2018年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,366,774	—	7,657	7,657	1,669,470	—	△2,802	△2,802
	(米ドル)	1,035,629	—	3,462	3,462	1,234,737	—	△8,934	△8,934
	(ユーロ)	300,702	—	3,533	3,533	415,601	—	6,114	6,114
	(英ポンド)	20,733	—	418	418	13,007	—	1	1
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	812	—	27	27
	(その他)	6,721	—	146	146	5,312	—	△10	△10
	買建	13,258	—	△3	△3	227,620	—	178	178
	(米ドル)	13,258	—	△3	△3	227,620	—	178	178
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				7,653				△2,623	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

債券関連

2017年度末、2018年度末とも有していません。

その他

2017年度末、2018年度末とも有していません。

14 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	100,781	99,245
キャピタル収益	25,597	41,734
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
その他キャピタル収益	△23	—
キャピタル費用	31,074	44,746
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,985	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
その他キャピタル費用	△6	△39
キャピタル損益 B	△5,477	△3,012
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	95,304	96,232
臨時収益	16	38
個別貸倒引当金戻入額	16	38
臨時費用	5,923	7,000
危険準備金繰入額	1,933	2,874
その他臨時費用	3,990	4,125
臨時損益 C	△5,906	△6,961
経常利益 A+B+C	89,397	89,270

(注) 1. 2017年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△6百万円

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額

23百万円

2. 2018年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額

△0百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額

△38百万円

3. 2017年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,990百万円

4. 2018年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

4,125百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2017年度	2018年度
基礎収益	962,456	1,003,788
保険料等収入	790,852	828,003
保険料	789,337	826,576
再保険収入	1,514	1,427
資産運用収益	146,193	149,292
利息及び配当金等収入	141,840	145,486
有価証券償還益	—	1,168
一般貸倒引当金戻入額	0	△4
その他運用収益	2,500	2,528
特別勘定資産運用益	1,852	113
その他経常収益	25,387	26,492
年金特約取扱受入金	17,870	21,425
保険金据置受入金	1,288	1,225
支払備金戻入額	2,632	—
その他	3,595	3,841
その他基礎収益	23	—
基礎費用	861,674	904,543
保険金等支払金	496,329	510,573
保険金	144,818	137,838
年金	52,317	54,601
給付金	69,184	68,652
解約返戻金	218,783	236,601
その他返戻金	8,461	9,845
再保険料	2,764	3,033
責任準備金等繰入額	226,816	252,032
支払備金繰入額	—	904
責任準備金繰入額	226,798	251,111
契約者配当金積立利息繰入額	17	16
資産運用費用	15,151	16,556
支払利息	16	16
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
事業費	103,602	103,883
その他経常費用	19,767	21,458
保険金据置支払金	1,985	2,142
税金	8,421	8,652
減価償却費	4,070	4,216
退職給付引当金繰入額	3,458	4,526
その他	1,830	1,920
その他基礎費用	6	39
基礎利益	100,781	99,245

15 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2018年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

16 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

18 2018年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

なお、2018年度の確認においては、将来収支分析に用いる将来の新契約高について、当社の実態を勘案して、基本シナリオを他の合理的で客観性のあるシナリオに修正し、確認を行っています。

（用語説明）

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,845,780	102.0	364,087	99.6	1,885,066	102.1	369,220	101.4
死亡保険	1,759,759	102.6	360,518	99.7	1,805,514	102.6	365,943	101.5
生死混合保険	85,676	91.7	3,535	90.6	79,226	92.5	3,246	91.8
生存保険	345	89.6	33	90.5	326	94.5	30	91.8
個人年金保険	165,983	98.8	12,534	97.4	162,914	98.2	12,090	96.5
団体保険	10,978,942	107.2	65,992	96.8	10,746,286	97.9	63,942	96.9
団体年金保険	4,028,708	101.0	7,117	97.1	4,050,023	100.5	6,897	96.9
財形保険	2,135	103.4	24	105.0	2,158	101.1	24	100.2
財形年金保険	630	95.2	13	93.7	605	96.0	12	94.9
医療保障保険	67,859	75.8	0	92.2	60,101	88.6	0	91.1
就業不能保障保険	12,534	111.6	2	111.2	11,325	90.4	2	91.4

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険(無配当介護保障定期保険)」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)
7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,011,763	101.7	428,035	104.4	2,047,980	101.8	471,460	110.1
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期	202,169	129.2	54,269	171.4	249,401	123.4	100,574	185.3

2 新契約高

①新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	184,847	85.7	29,795	71.8	203,139	109.9	41,637	139.7
死亡保険	181,157	86.6	29,648	71.9	198,566	109.6	41,461	139.8
生死混合保険	3,690	56.2	146	53.1	4,573	123.9	176	120.5
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	3,903	62.1	232	49.9	2,355	60.3	111	47.8
団体保険	39,691	267.2	52	139.7	46,601	117.4	179	340.1
団体年金保険	—	—	0	767.5	—	—	—	—
財形保険	103	147.1	0	67.8	69	67.0	0	317.3
財形年金保険	5	41.7	0	24.1	4	80.0	0	87.7
医療保障保険	1	25.0	0	29.4	24	2,400.0	0	1,400.0
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回回収保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)
8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	188,750	85.0	52,388	102.1	205,494	108.9	84,793	161.9
うちJタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期	57,901	116.6	25,232	269.9	63,035	108.9	50,850	201.5

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度				2018年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	185,376	2,972,204	2,979,526	△7,321	205,443	4,159,293	4,163,793	△4,500
死亡保険	181,686	2,957,580	2,964,895	△7,314	200,848	4,141,671	4,146,165	△4,494
生死混合保険	3,690	14,624	14,631	△7	4,595	17,622	17,628	△6
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	3,903	23,252	23,252	—	2,357	11,125	11,125	0

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リターン」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リターン」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度				2018年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	189,279	5,231,498	5,238,820	△7,321	207,800	8,474,888	8,479,388	△4,500
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リターン・介護定期	57,901	2,523,252	2,523,252	—	63,035	5,085,094	5,085,094	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度新契約				2018年度末保有契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	198,566	97.7	4,146,165	99.6	1,805,514	95.8	36,594,390	99.1
定期保険	90,836	44.7	2,855,551	68.6	1,073,747	57.0	29,630,732	80.3
遡増定期保険	1,173	0.6	22,830	0.5	16,831	0.9	472,320	1.3
遡減定期保険	1,061	0.5	76,779	1.8	17,971	1.0	614,596	1.7
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	14,248	0.8	72,773	0.2
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	1,385	0.1	6,623	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	306	0.0	7,681	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	2,280	0.1	4,181	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	1,478	0.7	183,415	4.4	32,314	1.7	3,078,938	8.3
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	382	0.0	29,652	0.1
介護収入保障保険	5,935	2.9	214,472	5.2	9,660	0.5	330,524	0.9
介護保障定期保険	16,528	8.1	780,625	18.7	23,271	1.2	1,042,542	2.8
終身保険	200	0.1	2,164	0.1	100,253	5.3	980,447	2.7
遡増終身保険	1,365	0.7	10,327	0.2	13,579	0.7	114,444	0.3
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,483	0.2	16,275	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	217	0.0	1,071	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	477	0.0	17,983	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	60	0.0	184	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	5,416	0.3	42,009	0.1
医療保険	33,483	16.5	—	—	263,504	14.0	12,400	0.0
重大疾病保障保険	24,449	12.0	—	—	142,643	7.6	—	—
就業障がい保障保険	20,690	10.2	—	—	68,484	3.6	—	—
無配当終身介護保障保険	1,368	0.7	—	—	15,003	0.8	—	—
定期特約	—	—	—	—	14,982	—	119,006	0.3
生死混合保険	4,573	2.3	17,628	0.4	79,226	4.2	324,603	0.9
養老保険	4,573	2.3	17,628	0.4	75,805	4.0	302,591	0.8
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	5,632	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	13	0.0	22	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	3,386	0.2	16,302	0.0
その他	—	—	—	—	22	0.0	54	0.0
生存保険	—	—	—	—	326	0.0	3,096	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
終身介護保障保険	—	—	—	—	326	0.0	3,096	0.0
計	203,139	100.0	4,163,793	100.0	1,885,066	100.0	36,922,090	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度新契約		2018年度末保有契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	88	109
	個人年金保険	2,355	158,586	1,158,790
	個人変額年金保険	—	393	2,700
	個人保険年金特約	—	23	583
	年金支払特約	—	3,717	46,350
	年金支払特則	—	1	20
	保障内容移行特約	—	106	504
	計	2,355	162,914	1,209,059
団体保険	団体定期保険	4,504	2,500,430	1,460,236
	総合福祉団体定期保険	42,097	1,019,378	1,114,664
	団体信用生命保険	—	7,223,476	3,791,855
	消費者信用団体生命保険	—	—	—
	団体終身保険	—	301	1,110
	心身障がい者扶養者生命保険	—	42,316	26,050
	年金特約	—	2,701	343
	計	46,601	10,746,286	6,394,260
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—
	新企業年金保険	—	3,892,921	256,104
	拠出型企業年金保険	—	157,102	393,553
	厚生年金基金保険	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	7
	団体生存保険	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	5,592
	確定給付企業年金	—	—	34,475
	計	—	4,050,023	689,732
財形保険	財形貯蓄保険	65	692	2,178
	財形住宅貯蓄積立保険	4	86	249
	財形給付金保険	—	1,380	67
	計	69	2,158	2,495
財形年金保険	財形年金保険	—	17	44
	財形年金積立保険	4	588	1,253
	計	4	605	1,297
医療保障保険	個人型	24	53	0
	団体型	—	60,048	18
	計	24	60,101	18
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—
	団体就業不能保障	—	11,325	210
	計	—	11,325	210
受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 年換算保険料

①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	77,453	84.3	108,174	139.7
個人年金保険	952	50.6	495	52.0
合計	78,405	83.7	108,670	138.6
うち医療保障・生前給付保障等	24,868	164.5	42,353	170.3

②保有契約年換算保険料

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	707,311	103.5	755,596	106.8
個人年金保険	64,317	99.5	64,755	100.7
合計	771,629	103.2	820,351	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	103,673	121.4	137,677	132.8

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5 保障機能別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	36,405,419	36,918,994
		個人年金保険	7,796	7,412
		団体保険	6,598,873	6,393,916
		団体年金保険	—	—
		その他共計	43,012,090	43,320,323
	災害死亡	個人保険	(3,901,726)	(3,731,193)
		個人年金保険	(5,336)	(5,155)
		団体保険	(639,762)	(611,281)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,546,825)	(4,347,629)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,316)	(1,094)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(10,794)	(10,758)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(12,110)	(11,852)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	3,374	3,096
		個人年金保険	939,163	888,534
		団体保険	15	4
		団体年金保険	—	—
		その他共計	943,015	892,069
	年金	個人保険	(286)	(268)
		個人年金保険	(166,999)	(161,589)
		団体保険	(3)	(2)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(167,410)	(161,868)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	306,502	313,112
		団体保険	378	338
		団体年金保険	711,729	689,732
		その他共計	1,022,006	1,006,542
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(4,134)	(4,114)
		個人年金保険	(14)	(13)
		団体保険	(853)	(814)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,023)	(4,961)
	疾病入院	個人保険	(4,297)	(4,311)
		個人年金保険	(14)	(13)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,332)	(4,343)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,094)	(947)
		個人年金保険	(10)	(9)
		団体保険	(14)	(14)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,119)	(971)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障がい保障	個人保険	124,949	105,590
	個人年金保険	718	682
	団体保険	461,870	428,557
	団体年金保険	—	—
	その他共計	587,537	534,829
手術保障	個人保険	586,463	573,138
	個人年金保険	2,908	2,734
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	589,371	575,872

6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	1,153,403	1,130,407
	定期保険	34,707,347	35,290,566
	その他共計	36,051,881	36,594,390
生死混合保険	養老保険	327,615	302,646
	定期付養老保険	6,116	5,632
	その他共計	353,537	324,603
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	3,374	3,096
	計	3,374	3,096
年金保険	個人年金保険	1,253,463	1,209,059
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,097,499	2,628,714
	入院特約	1,200	1,026
	生活習慣病入院特約	725	622
	女性疾病入院特約	222	196
	通院特約	110	98

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。

2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。

3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	38,691	37,961
	定期保険	580,037	624,177
	その他共計	687,735	737,860
生死混合保険	養老保険	18,992	17,243
	定期付養老保険	80	74
	その他共計	19,529	17,692
生存保険		46	42
年金保険	個人年金保険	64,317	64,755

8 2018年度にお支払した契約者配当

①個人保険・個人年金保険

- ・死差配当は、一部の保険契約に対して配当率を引き上げました。引き上げ幅は、被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区分及び加入時からの経過年数により異なります。
- ・利差配当、費差配当及び特別配当は、前年度配当率を据え置きました。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

③団体年金保険

- ・利差配当は、0としました。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きました。

2018年度にお支払した契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2015年度	3年	(637,200円) 61,992円
2013年度	5年	(637,200円) 63,192円
2011年度	7年	(636,000円) 60,792円
2008年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2003年度	15年	(981,000円) 110,000円
1998年度	20年	(890,400円) 77,000円
1993年度	25年	(845,600円) 7,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

9 2019年度にお支払する契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2018年度の契約者配当準備金繰入額は14,005百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額14,005百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額17,685百万円の100分の79に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2019年度に支払う契約者配当例示

①個人保険・個人年金保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

②団体保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

③団体年金保険

- ・利差配当を0とします。
- ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。

④財形保険

- ・前年度配当率を据え置きます。

2019年度にお支払する契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]
2016年度	3年	(637,200円) 61,992円
2014年度	5年	(637,200円) 63,192円
2012年度	7年	(636,000円) 60,792円
2009年度	[満期] 10年	(636,000円) 71,280円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]
2004年度	15年	(981,000円) 110,000円
1999年度	20年	(922,300円) 134,000円
1994年度	25年	(885,900円) 76,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	2,342,990	2,920,703
個人年金保険	26,753	25,740
計	2,369,743	2,946,443
団体保険	876	8,769

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	△0.4	1.4
個人年金保険	△2.6	△3.5
計	△0.4	1.2
団体保険	△3.2	△3.1
団体年金保険	△2.9	△3.1

3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	16,118	20,497
保有契約平均保険金	19,725	19,586

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

4 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	8.15	11.44
個人年金保険	2.36	1.17
計	8.00	11.18
団体保険	0.08	0.27

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

5 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	7.24	8.85
個人年金保険	2.89	2.83
計	7.13	8.69
団体保険	3.88	2.48

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
解約失効率	6.26	7.82

6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2017年度	2018年度
平均保険料	265,226	249,108

(注) 1. 転換契約は含めていません。
2. 平均保険料は年換算した数値です。

7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2017年度末	2018年度末
平均予定利率	1.91	1.80

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
件数率	3.64	3.66
金額率	2.84	2.73

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数率	0.282	0.243
	金額率	0.238	0.344
障がい保障契約	件数率	0.518	0.590
	金額率	0.171	0.187
災害入院保障契約	件数率	6.267	6.144
	金額率	130.5	118.5
疾病入院保障契約	件数率	67.364	69.391
	金額率	364.6	323.7
成人病入院保障契約	件数率	61.772	66.538
	金額率	1,113.1	1,394.2
疾病・傷害手術保障契約	件数率	42.766	43.685

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
事業費率	13.1	12.6

11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2017年度	2018年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	6	6

12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

区 分	2017年度	2018年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	99.9	95.5

13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2017年度	2018年度
AA-	87.1	87.0
A+	8.4	8.5
A	—	4.5
A-	4.5	—

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
未だ収受していない再保険金の額	535	305

15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2017年度	第三分野発生率	20.8	19,664	94,518
	医療(疾病)	35.4	11,986	33,883
	がん	64.2	250	390
	介護	1.2	159	13,068
	その他	15.4	7,267	47,175
2018年度	第三分野発生率	17.2	20,702	120,675
	医療(疾病)	36.5	12,175	33,372
	がん	61.9	228	368
	介護	0.3	88	33,390
	その他	15.3	8,210	53,543

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{[(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2]}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 険 金	死亡保険金	17,184	18,546
	災害保険金	290	319
	高度障がい保険金	6,895	6,763
	満期保険金	846	1,331
	その他	93	100
	小計	25,310	27,060
年金		651	1,061
給付金		2,868	2,610
解約返戻金		8,378	7,468
その他共計		37,482	38,386

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	4,110,628	4,385,701
	(一般勘定)	(4,093,549)	(4,369,641)
	(特別勘定)	(17,079)	(16,059)
	個人年金保険	727,990	730,299
	(一般勘定)	(727,096)	(729,892)
	(特別勘定)	(893)	(407)
	団体保険	11,385	11,297
	(一般勘定)	(11,385)	(11,297)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	711,566	689,572
	(一般勘定)	(711,566)	(689,572)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	3,979	3,917
	(一般勘定)	(3,979)	(3,917)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	5,565,550	5,820,787
	(一般勘定)	(5,547,576)	(5,804,320)
	(特別勘定)	(17,973)	(16,466)
危険準備金		70,778	73,653
合計		5,636,328	5,894,440
(一般勘定)		(5,618,355)	(5,877,973)
(特別勘定)		(17,973)	(16,466)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険料積立金	5,368,937	5,605,456
未経過保険料	196,613	215,330
払戻積立金	—	—
危険準備金	70,778	73,653
合計	5,636,328	5,894,440

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分	2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	同 左
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	6,702	4.00～5.00
1981年度～1985年度	26,349	1.50～5.00
1986年度～1990年度	250,800	1.50～5.50
1991年度～1995年度	486,327	1.50～5.50
1996年度～2000年度	467,695	1.50～2.75
2001年度～2005年度	880,787	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,168,637	1.10～1.50
2011年度	251,913	1.35～1.50
2012年度	272,187	1.00～1.50
2013年度	244,448	1.00～1.50
2014年度	292,921	0.50～1.00
2015年度	233,184	0.35～1.00
2016年度	224,257	0.25～1.00
2017年度	160,701	0.25～1.00
2018年度	132,618	0.25～0.25
一般勘定計	5,099,534	—
特別勘定	16,466	
責任準備金合計	5,116,000	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高(一般勘定)	27	1

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式			平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式
計算の基礎となる係数	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	ポラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度							2018年度						
	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	44,409	1,724	11,182	503	31	66	57,917	41,749	2,074	11,899	126	30	64	55,943
利息による増加	16	0	0	—	0	—	17	15	0	0	0	0	—	16
配当金支払による減少	6,185	175	9,821	467	6	67	16,724	5,609	208	10,394	111	5	60	16,389
その他による増加	56	0	8	0	△0	—	65	46	0	△0	0	0	—	46
当期繰入額	3,453	524	10,529	90	4	66	14,668	3,434	724	9,674	114	4	53	14,005
当期末現在高	41,749 (31,593)	2,074 (1,532)	11,899 (247)	126 (—)	30 (25)	64 (—)	55,943 (33,399)	39,636 (29,601)	2,590 (1,869)	11,179 (234)	129 (—)	29 (24)	57 (—)	53,623 (31,729)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度			2018年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	57	57	△0	57	62	4	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	195	162	△32	162	123	△38	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金		73	69	△4	69	73	4	会計方針に記載済につき 記載省略
退職給付引当金		21,800	20,759	△1,041	20,759	22,175	1,416	同上
価格変動準備金		90,465	101,555	11,089	101,555	112,800	11,244	同上

9 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	—	110,000	
	計	110,000	—	—	110,000	
資本剰余金						
		資本準備金	35,054	—	35,054	
		計	35,054	—	35,054	

11 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	698,055	740,680
（うち一時払）	(11,762)	(10,674)
（うち年払）	(275,533)	(316,694)
（うち半年払）	(588)	(609)
（うち月払）	(410,172)	(412,702)
個人年金保険	29,137	26,678
（うち一時払）	(68)	(69)
（うち年払）	(5,225)	(4,413)
（うち半年払）	(80)	(70)
（うち月払）	(23,763)	(22,124)
団体保険	23,897	22,211
団体年金保険	37,200	35,936
その他共計	789,337	826,576

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	初年度保険料	101,003
	次年度以降保険料	626,190
	小計	727,193
個人年金保険	初年度保険料	7
	次年度以降保険料	23,889
	小計	23,897
団体保険	初年度保険料	2
	次年度以降保険料	37,197
	小計	37,200
団体年金保険	初年度保険料	101,043
	次年度以降保険料	688,294
	合計	789,337
その他共計	(増加率)	(3.2)
		(4.7)

12 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	107,201	100,027	90,783	11	9,229	—	—	2
災害保険金	829	1,039	984	—	55	—	—	—
高度障がい保険金	14,793	15,294	14,368	—	925	—	—	0
満期保険金	21,829	21,301	21,266	3	—	—	31	—
その他	163	175	—	—	—	—	—	175
合計	144,818	137,838	127,403	14	10,210	—	31	178

13 年金明細表

(単位：百万円)

2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
52,317	54,601	37	46,319	68	8,049	126	—

14 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,066	1,047	42	999	5	—	0	—
入院給付金	5,916	5,714	5,590	27	85	—	—	10
手術給付金	5,259	5,415	5,388	27	—	—	—	—
障がい給付金	194	172	153	0	18	—	—	—
生存給付金	783	709	691	—	—	—	17	—
その他	55,963	55,592	488	6,108	18	48,968	—	8
合計	69,184	68,652	12,354	7,162	128	48,968	17	18

15 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
218,783	236,601	226,069	9,235	—	1,040	256	—

16 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度					2018年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	52,979	1,563	34,241	18,738	64.6	51,429	1,431	33,978	17,450	66.1
建物	49,163	1,175	32,015	17,148	65.1	47,659	1,119	31,598	16,061	66.3
リース資産	763	216	337	425	44.3	695	145	402	293	57.8
その他の有形固定資産	3,053	171	1,888	1,164	61.8	3,074	166	1,978	1,095	64.4
無形固定資産	17,025	2,469	6,601	10,423	38.8	17,218	2,748	5,391	11,827	31.3
その他	874	37	484	390	55.4	862	35	500	362	58.0
合計	70,880	4,070	41,327	29,552	58.3	69,510	4,216	39,870	29,639	57.4

17 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	28,868	30,660
営業職員経費	13,666	13,747
募集代理店経費	14,916	16,640
選択経費	285	272
営業管理費	18,755	17,702
募集機関管理費	17,666	16,959
広告宣伝費	1,088	743
一般管理費	55,978	55,520
人件費	17,554	17,327
物件費	37,660	37,463
(寄付・協賛金・諸会費)	(85)	(51)
負担金	762	728
合計	103,602	103,883

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。
 2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

18 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国税	5,094	5,238
消費税	4,323	4,452
地方法人特別税	714	730
印紙税	54	54
登録免許税	1	1
その他の国税	0	0
地方税	3,327	3,414
地方消費税	1,166	1,201
法人事業税	1,712	1,757
固定資産税	333	341
不動産取得税	0	0
事業所税	87	86
償却資産税	28	26
その他の地方税	0	0
合計	8,421	8,652

19 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
 2017年度、2018年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

20 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	リース債務	221	368	111	7	—	709
2018年度末	リース債務	210	246	43	—	—	500

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2017年度末	2018年度末
国内債券	10年国債利回り	0.05%	△0.08%
	20年国債利回り	0.53%	0.34%
	30年国債利回り	0.74%	0.51%
国内株式	日経平均株価	21,454円	21,205円
外国債券	米国10年国債利回り	2.74%	2.41%
外国株式	S&P 500指数	2,640.87	2,834.40
為 替	円/ドル	106.24円	110.99円
	円/ユーロ	130.52円	124.56円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産は、2,707億円増加し6兆8,259億円(2017年度末6兆5,551億円)となりました(以下、括弧内は2017年度の数値)。

2018年度は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外国社債を中心に外国証券への投資を増加させました。

2018年度末の主な資産構成は、公社債46.3%(47.2%)、株式4.2%(5.2%)、外国証券29.6%(29.4%)、その他の証券2.7%(2.6%)、貸付金7.9%(7.6%)となりました。

2018年度の資産運用関係収支は、1,296億円(1,237億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,454億円(1,418億円)、有価証券売却益415億円(256億円)、金融派生商品費用288億円(203億円)、有価証券売却損121億円(39億円)、有価証券評価損29億円(61億円)、その他運用費用138億円(127億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	210,639	3.2	285,684	4.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,456	0.9	65,598	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,186	0.0	8,689	0.1
有価証券	5,531,051	84.4	5,650,320	82.8
公社債	3,094,188	47.2	3,160,750	46.3
株式	339,251	5.2	284,079	4.2
外国証券	1,926,168	29.4	2,019,239	29.6
公社債	1,020,018	15.6	890,826	13.1
株式等	906,150	13.8	1,128,412	16.5
その他の証券	171,443	2.6	186,251	2.7
貸付金	495,166	7.6	540,638	7.9
保険約款貸付	72,170	1.1	72,982	1.1
一般貸付	422,995	6.5	467,655	6.9
不動産	139,698	2.1	143,737	2.1
繰延税金資産	24,823	0.4	35,385	0.5
その他	91,366	1.4	96,056	1.4
貸倒引当金	△219	△0.0	△185	△0.0
合計	6,555,168	100.0	6,825,924	100.0
うち外貨建資産	1,886,449	28.8	2,058,813	30.2

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	962	75,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△14,746	4,142
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,186	7,502
有価証券	257,874	119,268
公社債	30,878	66,561
株式	27,883	△55,172
外国証券	156,926	93,071
公社債	37,609	△129,191
株式等	119,316	222,262
その他の証券	42,186	14,808
貸付金	14,964	45,472
保険約款貸付	△1,634	811
一般貸付	16,598	44,660
不動産	7,929	4,038
繰延税金資産	4,761	10,562
その他	3,179	4,689
貸倒引当金	33	33
合計	276,145	270,755
うち外貨建資産	178,220	172,364

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.01	1.89
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△0.34	7.71
有価証券	2.16	2.18
公社債	1.48	1.48
株式	10.14	14.55
外国証券	2.08	1.76
その他の証券	10.84	8.84
貸付金	1.45	1.36
うち一般貸付	1.09	1.01
不動産	2.21	2.45
一般勘定計	2.00	2.01
うち株式以外	1.81	1.72
うち海外投融資	2.01	1.69

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	157,371	180,624
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	61,045	56,284
商品有価証券	—	—
金銭の信託	994	2,471
有価証券	5,202,398	5,414,116
公社債	3,068,642	3,115,868
株式	143,370	145,959
外国証券	1,861,246	1,974,054
その他の証券	129,139	178,233
貸付金	489,421	510,663
うち一般貸付	417,195	438,478
不動産	131,070	140,921
一般勘定計	6,188,589	6,461,502
うち株式以外	6,045,218	6,315,543
うち海外投融資	1,948,091	2,089,996

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	141,840	145,486
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
有価証券償還益	—	1,168
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	16	33
その他運用収益	2,500	2,528
合計	169,978	190,952

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	16	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,985	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
合計	46,233	61,342

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
資産運用関係収支	123,745	129,609

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	874	1,002
有価証券利息・配当金	125,023	127,600
公社債利息	45,974	45,837
株式配当金	6,687	7,507
外国証券利息配当金	66,833	68,431
貸付金利息	7,007	7,045
不動産賃貸料	7,603	8,612
その他共計	141,840	145,486

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	342	1,598
株式等	17,561	26,007
外国証券	7,717	13,911
その他共計	25,620	41,517

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	287	1
株式等	136	95
外国証券	3,561	12,053
その他共計	3,985	12,150

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	—	1,288
外国証券	5,824	1,472
その他共計	6,193	2,960

11 貸付金償却額(一般勘定)

2017年度末、2018年度末とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2017年度、2018年度とも売買はありません。

14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,630,802	29.5	1,762,691	31.2
地方債	204,452	3.7	196,646	3.5
社債	1,258,933	22.8	1,201,412	21.3
うち公社・公団債	669,221	12.1	642,791	11.4
株式	339,251	6.1	284,079	5.0
外国証券	1,926,168	34.8	2,019,239	35.7
公社債	1,020,018	18.4	890,826	15.8
株式等	906,150	16.4	1,128,412	20.0
その他の証券	171,443	3.1	186,251	3.3
合計	5,531,051	100.0	5,650,320	100.0
うち劣後債	326,556	5.9	361,197	6.4

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,544	115,956	—	946,300	1,630,802	—	568,445	114,930	—	1,079,316	1,762,691
地方債	—	13,505	101,258	—	89,687	204,452	—	13,998	76,488	—	106,159	196,646
社債	—	42,795	796,555	—	419,582	1,258,933	—	45,256	694,966	—	461,189	1,201,412
うち公社・公団債	—	42,795	259,167	—	367,258	669,221	—	43,256	208,492	—	391,043	642,791
株式	—	—	337,894	1,357	—	339,251	—	—	282,456	1,622	—	284,079
外国証券	3,263	—	1,922,905	—	—	1,926,168	2,144	—	2,017,094	—	—	2,019,239
公社債	—	—	1,020,018	—	—	1,020,018	—	—	890,826	—	—	890,826
株式等	3,263	—	902,886	—	—	906,150	2,144	—	1,126,268	—	—	1,128,412
その他の証券	—	—	170,622	820	—	171,443	—	—	184,972	1,279	—	186,251
合計	3,263	624,845	3,445,193	2,178	1,455,570	5,531,051	2,144	627,699	3,370,909	2,901	1,646,665	5,650,320

15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末							2018年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	278,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,033,301	5,531,051	381,111	670,456	446,232	595,626	427,287	3,129,607	5,650,320
国債	—	225,573	185,353	20,232	39,251	1,160,390	1,630,802	169,226	235,920	21,485	3,411	46,279	1,286,368	1,762,691
地方債	33,175	58,938	2,324	4,492	8,004	97,516	204,452	56,122	3,762	5,788	2,412	10,331	118,229	196,646
社債	131,380	186,832	99,753	62,301	56,562	722,102	1,258,933	111,478	130,334	85,282	41,582	46,440	786,294	1,201,412
株式	—	—	—	—	—	339,251	339,251	—	—	—	—	—	284,079	284,079
外国証券	113,498	150,251	215,144	522,414	375,883	548,975	1,926,168	43,501	299,806	333,122	546,096	321,343	475,370	2,019,239
公社債	22,860	54,156	76,212	315,390	322,403	228,994	1,020,018	—	134,301	122,229	241,695	247,176	145,423	890,826
株式等	90,637	96,094	138,932	207,024	53,479	319,980	906,150	43,501	165,504	210,892	304,400	74,167	329,946	1,128,412
その他の証券	186	1,920	583	725	2,963	165,064	171,443	782	633	554	2,124	2,892	179,264	186,251
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	44,283	60,283	24,999	—	—	2,017	—	37,465	64,483
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000	33,000	—	—	—	—	—	33,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,153	1,153	—	—	—	—	—	—	—
合計	312,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,078,737	5,610,488	439,110	670,456	446,232	597,643	427,287	3,167,072	5,747,803

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位: %)

区 分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.55	1.49
外国公社債	2.36	2.25

17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位: 百万円, %)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		2,058	0.6	2,053	0.7
鉱業		—	—	—	—
建設業		29,982	8.8	25,695	9.0
製造業	食料品	20,808	6.1	21,775	7.7
	繊維製品	6,109	1.8	2,078	0.7
	パルプ・紙	242	0.1	204	0.1
	化学	21,606	6.4	20,875	7.3
	医薬品	23,968	7.1	17,012	6.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,593	0.5	1,333	0.5
	ガラス・土石製品	997	0.3	1,294	0.5
	鉄鋼	1,878	0.6	1,410	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	941	0.3	335	0.1
	機械	51,342	15.1	29,692	10.5
	電気機器	15,839	4.7	17,296	6.1
	輸送用機器	3,359	1.0	3,287	1.2
	精密機器	2,718	0.8	3,042	1.1
	その他製品	7,671	2.3	7,329	2.6
電気・ガス業		10,353	3.1	11,350	4.0
運輸・情報・通信業	陸運業	3,071	0.9	3,967	1.4
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	421	0.1	381	0.1
情報・通信業		17,391	5.1	16,611	5.8
商業	卸売業	8,077	2.4	7,912	2.8
	小売業	4,686	1.4	4,754	1.7
金融・保険業	銀行業	76,192	22.5	58,850	20.7
	証券・商品先物取引業	5,507	1.6	3,559	1.3
	保険業	2,756	0.8	2,642	0.9
	その他金融業	2,075	0.6	2,201	0.8
不動産業		4,887	1.4	4,866	1.7
サービス業		12,703	3.7	12,253	4.3
合計		339,251	100.0	284,079	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	72,170	72,982
契約者貸付	71,666	72,527
保険料振替貸付	504	455
一般貸付	422,995	467,655
(うち非居住者貸付)	(12,793)	(40,085)
企業貸付	401,831	449,182
(うち国内企業向け)	(389,038)	(409,096)
国・国際機関・政府関係機関貸付	420	217
公共団体・公企業貸付	12,447	12,070
住宅ローン	2,813	2,342
消費者ローン	381	88
その他	5,101	3,755
合計	495,166	540,638
うち劣後特約付貸付	84,500	92,111

19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末							2018年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	1,277	10,162	11,087	7,468	4,253	5,953	40,201	2,721	20,625	11,871	14,876	9,163	15,728	74,986
固定金利	42,651	84,666	82,215	43,572	93,002	36,685	382,793	44,393	82,996	78,069	54,358	80,715	52,136	392,669
一般貸付計	43,928	94,828	93,302	51,040	97,256	42,638	422,995	47,114	103,622	89,940	69,234	89,878	67,864	467,655

20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	71	65.7	72	61.0
	金額	321,611	82.7	322,279	78.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	37	34.3	46	39.0
	金額	67,426	17.3	86,817	21.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	108	100.0	118	100.0
	金額	389,038	100.0	409,096	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	53,585	12.7	56,113	12.0
食料	14,000	3.3	14,854	3.2
繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	1,063	0.3	2,199	0.5
石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	10,592	2.5	13,067	2.8
非鉄金属	1,400	0.3	1,400	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	15,580	3.7	12,251	2.6
電気機械	5,750	1.4	4,750	1.0
輸送用機械	1,380	0.3	3,702	0.8
その他の製造業	980	0.2	1,047	0.2
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,317	1.0	1,799	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54,611	12.9	67,713	14.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	17,378	4.1	19,978	4.3
卸売業	59,000	13.9	58,000	12.4
小売業	4,000	0.9	4,000	0.9
金融業、保険業	93,718	22.2	96,817	20.7
不動産業	64,600	15.3	68,500	14.6
物品賃貸業	34,374	8.1	32,490	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	890	0.2
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,400	0.6	2,358	0.5
教育、学習支援業	665	0.2	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,306	0.3	1,153	0.2
地方公共団体	11,947	2.8	11,570	2.5
個人(住宅・消費・納税資金等)	8,296	2.0	6,186	1.3
合計	410,201	97.0	427,570	91.4
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	8,000	1.9	7,000	1.5
商工業(等)	4,793	1.1	33,085	7.1
合計	12,793	3.0	40,085	8.6
一般貸付計	422,995	100.0	467,655	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	51,774	13.3	62,226	15.2
運転資金	337,263	86.7	346,870	84.8
合計	389,038	100.0	409,096	100.0

23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	1,182	0.3	1,182	0.3
東北	2,473	0.6	3,752	0.9
関東	313,049	77.9	330,454	78.4
中部	10,029	2.5	9,756	2.3
近畿	71,235	17.7	71,095	16.9
中国	2,407	0.6	2,547	0.6
四国	—	—	—	—
九州	1,528	0.4	2,596	0.6
合計	401,905	100.0	421,384	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	70	0.0	145	0.0
有価証券担保貸付	70	0.0	145	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,352	3.6	15,537	3.3
信用貸付	399,276	94.4	445,786	95.3
その他	8,296	2.0	6,186	1.3
一般貸付計	422,995	100.0	467,655	100.0
うち劣後特約貸付	84,500	20.0	92,111	19.7

25 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度								2018年度							
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
土地	78,843	4,952	99 (—)	—	83,695	—	—		83,695	2,867	619 (338)	—	85,943	—	—	
建物	51,966	6,940	101 (—)	3,574	55,231	113,556	67.3		55,231	1,084	640 (199)	3,763	51,911	109,747	67.9	
リース資産	471	172	2	216	425	337	44.3		425	13	—	145	293	402	57.8	
建設仮勘定	959	17	205	—	771	—	—		771	5,109	—	—	5,881	—	—	
その他の有形固定資産	1,237	162	8	180	1,211	2,231	64.8		1,211	104	5	176	1,133	2,330	67.3	
合計	133,478	12,245	417 (—)	3,971	141,335	116,125	—		141,335	9,179	1,266 (538)	4,084	145,163	112,480	—	
うち賃貸等不動産	101,406	11,248	20 (—)	2,398	110,236	81,541	—		110,236	8,320	970 (473)	2,643	114,943	78,149	—	

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	139,698	143,737
営業用	29,984	29,315
賃貸用	109,714	114,421
賃貸用ビル保有数	66棟	64棟

26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	—	496
土地	—	328
建物	—	167
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	13	1
合計	13	497
うち賃貸等不動産	—	314

27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	623	189
土地	54	—
建物	558	182
リース資産	2	—
その他	8	6
無形固定資産	13	406
その他	27	7
合計	664	603
うち賃貸等不動産	448	131

28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度					2018年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	120,014	2,407	81,884	38,129	68.2	114,389	2,653	78,501	35,888	68.6
建物	119,624	2,398	81,541	38,082	68.2	114,000	2,643	78,149	35,850	68.6
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	389	9	343	46	88.0	389	9	352	37	90.4
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	120,014	2,407	81,884	38,129	68.2	114,389	2,653	78,501	35,888	68.6

29 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	1,886,449	91.5	2,058,813	94.1
公社債	1,025,326	49.8	903,644	41.3
株式	20,232	1.0	17,870	0.8
現預金・その他	840,890	40.8	1,137,298	52.0
円貨額が確定した外貨建資産	49,968	2.4	39,978	1.8
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	49,968	2.4	39,978	1.8
円貨建資産	124,400	6.0	88,378	4.0
非居住者貸付	9,500	0.5	9,800	0.4
外国公社債	41,263	2.0	42,088	1.9
外国株式等	73,450	3.6	36,326	1.7
その他	187	0.0	163	0.0
合計	2,060,818	100.0	2,187,170	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金 額		構成比		金 額		構成比		金 額		構成比		金 額		構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	923,594	47.9	720,697	70.7	202,897	22.4	1,500	11.7	735,757	36.4	513,765	57.7	221,991	19.7	4,271	10.7
ヨーロッパ	736,038	38.2	246,355	24.2	489,682	54.0	1,000	7.8	985,437	48.8	319,303	35.8	666,134	59.0	1,000	2.5
オセアニア	11,779	0.6	11,779	1.2	—	—	3,293	25.7	13,296	0.7	12,239	1.4	1,056	0.1	18,567	46.3
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	4,220	0.2	4,220	0.5	—	—	300	0.7
中南米	234,567	12.2	21,901	2.1	212,666	23.5	7,000	54.7	255,514	12.7	17,035	1.9	238,478	21.1	11,244	28.1
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,701	11.7
アフリカ	903	0.0	—	—	903	0.1	—	—	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—
国際機関	19,284	1.0	19,284	1.9	—	—	—	—	24,262	1.2	24,262	2.7	—	—	—	—
合計	1,926,168	100.0	1,020,018	100.0	906,150	100.0	12,793	100.0	2,019,239	100.0	890,826	100.0	1,128,412	100.0	40,085	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,523,437	80.8	1,545,673	75.1
ユーロ	331,940	17.6	471,959	22.9
オーストラリアドル	3,064	0.2	18,565	0.9
英ポンド	21,168	1.1	13,252	0.6
その他	6,838	0.4	9,363	0.5
合計	1,886,449	100.0	2,058,813	100.0

30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
海外投融資利回り	2.01	1.69

31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 共 債	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	公社・公団債	23	19	53.4
	小計	23	19	53.4
貸 付	政府関係機関	20	17	46.6
	公共団体・公企業	7,634	—	—
	小計	7,654	17	46.6
合計	7,678	100.0	36	100.0

32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2017年度	2018年度
	利 率	利 率
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2017年7月11日実施 年1.00%	同 左

(注)2017年4月1日から2019年3月31日までに住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2017年度						2018年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	878	22	26	484	390		881	13	32	500	362	
その他	268	—	24	—	243		243	—	0	—	243	
合計	1,147	22	51	484	633		1,125	13	33	500	605	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,263	△736	2,144	△25
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	3,263	△736	2,144	△25
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、93～94ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、95ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、95ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、96～99ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人変額保険	17,079	16,059
個人変額年金保険	425	378
無配当個人変額年金保険	1,323	862
団体年金保険	—	0
特別勘定計	18,828	17,300

2 特別勘定資産の運用の経過

2018年度の運用環境は、国内長期金利、米国長期金利ともに低下しました。株式市場では、国内株式が下落した一方、外国株式は上昇しました。為替市場では、円はドルに対して下落(円安ドル高)、ユーロに対しては上昇(円高ユーロ安)しました。

国内長期金利は、世界経済の減速懸念に伴う安全資産への資金移動を受けて低下しました。

米国長期金利は、同懸念からFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げに対して慎重な姿勢への転換を示したことにより、低下しました。

国内株式は、海外株式に追随し上昇する場面もありましたが、世界経済の減速懸念が重しとなり、年度を通じては下落しました。

外国株式は、世界経済の減速懸念から、一時的に調整する場面もありましたが、FRBの利上げに対する慎重な姿勢への転換が市場に好感され、上昇しました。

為替は、ドル円については世界経済の減速懸念から円高ドル安が進行する場面もありましたが、年度を通じては円安ドル高となりました。ユーロ円については、ECB(欧州中央銀行)が利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、ユーロ圏の軟調な経済指標が重しとなり、円高ユーロ安で推移しました。

資産配分につきましては、米中貿易問題等による警戒感が世界経済の下押し要因となるものの、各国の政策対応などから景気の大規模な悪化は回避できるとの見通しのもとで、割安な株価水準も踏まえて、基本構成比対比で内外株式を高め、国内債券を低めの配分とする配分方針を継続しました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	18	67	13	58
変額保険<終身型>	5,641	43,558	5,416	42,140
合計	5,659	43,625	5,429	42,198

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	987	5.8	953	5.9
有価証券	16,018	93.8	15,060	93.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,018	93.8	15,060	93.8
貸付金	—	—	—	—
その他	72	0.4	45	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	17,079	100.0	16,059	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息配当金等収入	785	1,023
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	987	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	916
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,773	107

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,018	987	15,060	△916
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,018	987	15,060	△916
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	67	337	62	307
変額年金保険<年金原資保証型>	49	113	44	97
合計	116	450	106	405

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	10.0	7	9.7
有価証券	82	90.0	67	90.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	82	90.0	67	90.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	91	100.0	74	100.0

個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	3.1	10	5.8
有価証券	193	96.9	178	94.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	193	96.9	178	94.2
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	199	100.0	189	100.0

個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	5.1	5	4.9
有価証券	128	94.9	108	95.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	128	94.9	108	95.1
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	134	100.0	114	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度			2018年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	1	10	6	4	12	6
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	1	13	3	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	3	12	5
為替差損	0	0	0	0	0	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	3	23	9	1	0	0

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	82	1	67	△3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	82	1	67	△3
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	193	13	178	△12
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	193	13	178	△12
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	128	3	108	△5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	128	3	108	△5
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連: 当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他: 当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。

5 無配当個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
無配当個人変額年金保険 (年金原資保証型)	48	492	3	30

(2) 年度末無配当個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	36	2.7	43	5.1
有価証券	1,287	97.3	819	94.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,287	97.3	819	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,323	100.0	862	100.0

(3) 無配当個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息配当金等収入	143	75
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	101	72
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	41	2

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 無配当個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,287	△101	819	△72
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,287	△101	819	△72
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

③ 無配当個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

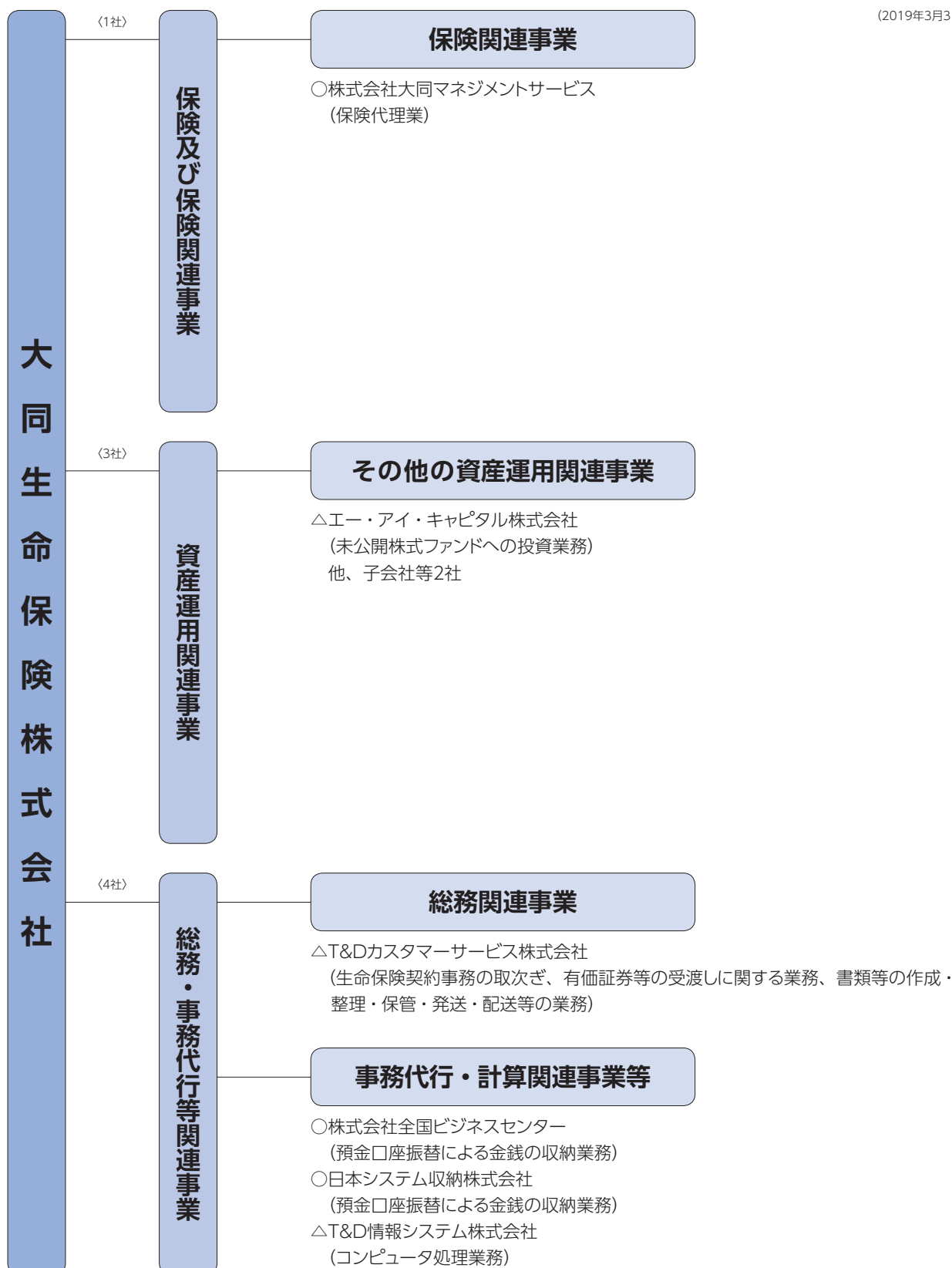
- イ. 金利関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
 ロ. 通貨関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
 ハ. 株式関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
 ニ. 債券関連：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。
 ホ. そ の 他：当社は2017年度末、2018年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2019年3月31日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
T&Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	40.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,004百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2018年度の営業収益は212百万円(前年比89.7%)、経常利益は37百万円(同69.9%)、当期純利益は24百万円(同70.4%)となりました。

●エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2018年度の営業収益は1,251百万円(前年比111.8%)、経常利益は516百万円(同123.0%)、当期純利益は368百万円(同127.8%)となりました。

●T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。2018年度の営業収益は658百万円(前年比98.1%)、経常利益は14百万円(同100.2%)、当期純利益は8百万円(同106.6%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2018年度の営業収益は164百万円(前年比97.7%)、経常利益は3百万円(同98.1%)、当期純利益は2百万円(同98.3%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2018年度の営業収益は3,285百万円(前年比103.0%)、経常利益は431百万円(同104.8%)、当期純利益は280百万円(同105.0%)となりました。

●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2018年度の営業収益は17,790百万円(前年比103.7%)、経常利益は60百万円(同102.7%)、当期純利益は39百万円(同108.3%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	983,806	938,605	947,394	991,205	1,048,625
経常利益	97,827	90,740	83,011	89,901	89,615
親会社株主に帰属する当期純利益	51,294	54,632	43,247	44,733	45,566
包括利益	164,617	△6,438	8,959	43,248	24,495

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	6,007,889	6,182,590	6,330,573	6,606,590	6,878,562
連結ソルベンシー・マージン比率	1,371.5%	1,350.0%	1,261.3%	1,214.0%	1,281.0%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
年 度	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	247,393	335,813
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	61,456	65,598
金銭の信託	1,186	8,689
有価証券	5,548,301	5,666,011
貸付金	495,166	540,638
有形固定資産	141,502	145,313
土地	83,708	85,956
建物	55,363	52,031
リース資産	425	293
建設仮勘定	771	5,881
その他の有形固定資産	1,233	1,150
無形固定資産	11,507	12,939
ソフトウェア	10,577	12,071
リース資産	228	167
その他の無形固定資産	701	700
代理店貸	563	512
再保険貸	604	385
その他資産	64,189	67,345
繰延税金資産	24,937	35,500
貸倒引当金	△218	△184
資産の部合計	6,606,590	6,878,562
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,986,450
支払備金	37,482	38,386
責任準備金	5,636,328	5,894,440
契約者配当準備金	55,943	53,623
再保険借	683	762
その他負債	87,440	87,904
役員賞与引当金	69	73
退職給付に係る負債	20,779	22,195
価格変動準備金	101,555	112,800
負債の部合計	5,940,283	6,210,186
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	324,732	347,896
株主資本合計	469,786	492,950
その他有価証券評価差額金	194,381	173,165
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益累計額合計	194,393	173,181
非支配株主持分	2,125	2,244
純資産の部合計	666,306	668,375
負債及び純資産の部合計	6,606,590	6,878,562

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)		
(単位：百万円)		
年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
科 目		
経常収益	991,205	1,048,625
保険料等収入	790,852	828,003
資産運用収益	171,763	190,919
利息及び配当金等収入	141,781	145,347
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	25
有価証券売却益	25,620	41,517
有価証券償還益	—	1,168
貸倒引当金戻入額	16	33
その他運用収益	2,492	2,521
特別勘定資産運用益	1,852	113
その他経常収益	28,506	29,701
持分法による投資利益	83	—
経常費用	901,304	959,010
保険金等支払金	496,329	510,573
保険金	144,818	137,838
年金	52,317	54,601
給付金	69,184	68,652
解約返戻金	218,783	236,601
その他返戻金	11,226	12,879
責任準備金等繰入額	232,739	259,032
支払備金繰入額	—	904
責任準備金繰入額	232,722	258,111
契約者配当金積立利息繰入額	17	16
資産運用費用	46,234	61,342
支払利息	16	16
金銭の信託運用損	1	—
売買目的有価証券運用損	195	—
有価証券売却損	3,986	12,150
有価証券評価損	6,193	2,960
金融派生商品費用	20,360	28,888
為替差損	344	786
賃貸用不動産等減価償却費	2,407	2,653
その他運用費用	12,727	13,887
事業費	106,043	106,389
その他経常費用	19,957	21,670
持分法による投資損失	—	1
経常利益	89,901	89,615
特別利益	13	497
固定資産等処分益	13	497
特別損失	11,754	12,454
固定資産等処分損	664	603
減損損失	—	538
価格変動準備金繰入額	11,089	11,244
その他特別損失	—	68
契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005
税金等調整前当期純利益	63,491	63,652
法人税及び住民税等	23,027	21,579
法人税等調整額	△4,404	△3,635
法人税等合計	18,622	17,944
当期純利益	44,868	45,707
非支配株主に帰属する当期純利益	135	141
親会社株主に帰属する当期純利益	44,733	45,566
(連結包括利益計算書)		
(単位：百万円)		
年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	44,868	45,707
その他の包括利益	△1,620	△21,212
その他有価証券評価差額金	△1,616	△21,214
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
包括利益	43,248	24,495
親会社株主に係る包括利益	43,113	24,353
非支配株主に係る包括利益	135	141

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		63,491	63,652
賃貸用不動産等減価償却費		2,407	2,653
減価償却費		4,261	4,423
減損損失		—	538
支払備金の増減額(△は減少)		△2,632	904
責任準備金の増減額(△は減少)		232,722	258,111
契約者配当準備金積立利息繰入額		17	16
契約者配当準備金繰入額		14,668	14,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△32	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,049	1,415
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,089	11,244
利息及び配当金等収入		△141,781	△145,347
有価証券関係損益(△は益)		△17,097	△27,714
支払利息		16	16
為替差損益(△は益)		△66	593
有形固定資産関係損益(△は益)		623	△307
持分法による投資損益(△は益)		△83	1
代理店貸の増減額(△は増加)		50	51
再保険貸の増減額(△は増加)		△280	218
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△5,088	△6,660
再保険借の増減額(△は減少)		90	79
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		530	4,029
その他		30,683	40,115
小計		192,539	222,013
利息及び配当金等の受取額		142,150	148,507
利息の支払額		△17	△16
契約者配当金の支払額		△16,724	△16,389
その他		△2,358	△2,985
法人税等の支払額		△16,175	△24,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,414	326,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		—	△2,081
買入金銭債権の売却・償還による収入		13,822	6,364
金銭の信託の増加による支出		△1,000	—
金銭の信託の減少による収入		—	995
有価証券の取得による支出		△962,977	△1,122,795
有価証券の売却・償還による収入		680,724	1,005,480
貸付けによる支出		△160,273	△170,936
貸付金の回収による収入		146,201	126,098
その他		23,668	△42,247
資産運用活動計		△259,833	△199,121
(営業活動及び資産運用活動計)		39,581	127,760
有形固定資産の取得による支出		△11,916	△9,057
有形固定資産の売却による収入		84	1,202
その他		△495	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272,161	△207,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△287	△222
配当金の支払額		△26,448	△22,402
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,758	△22,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		△852	△981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△358	96,108
現金及び現金同等物期首残高		270,851	269,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△559	—
現金及び現金同等物期末残高		269,933	366,042

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131
当期変動額									
剰余金の配当			△26,448	△26,448					△26,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,733	44,733					44,733
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1,617	△2	△1,620	△490	△2,110
当期変動額合計	—	—	18,285	18,285	△1,617	△2	△1,620	△490	16,175
当期末残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当期変動額									
剰余金の配当			△22,402	△22,402					△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,566	45,566					45,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△21,215	2	△21,212	118	△21,094
当期変動額合計	—	—	23,163	23,163	△21,215	2	△21,212	118	2,069
当期末残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375

連結財務諸表の作成方針

2017年度	2018年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 なお、T&Dコンファーム(株)の全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等から除外しております。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左 4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に円滑に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデューレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 なお、当連結会計年度において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に円滑に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデューレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) リース資産 同 左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)						
6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。 13. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 14. 連結納税制度の適用 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (税効果会計に係る会計基準の適用指針等) ・[税効果会計に係る会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日) ・[繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針] (企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日) (1) 概要 個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。 (2) 適用予定日 2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 (収益認識に関する会計基準等) ・[収益認識に関する会計基準] (企業会計基準第29号 平成30年3月30日) ・[収益認識に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日) (1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、[保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用]及び[資産の健全性維持]を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、[ERM委員会]を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、[ERM委員会]を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。	15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 — (収益認識に関する会計基準等) 同 左 16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 同 左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		
①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。	①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左 (5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。		
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	247,393	247,393	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	229,393	229,393	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	61,456	61,624	167
有価証券として取り扱うもの	60,283	60,283	—
その他有価証券	60,283	60,283	—
上記以外	1,172	1,340	167
④金銭の信託	1,186	1,186	—
その他の金銭の信託	1,186	1,186	—
⑤有価証券	5,400,220	5,681,264	281,043
売買目的有価証券	20,973	20,973	—
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160
その他有価証券	3,298,831	3,298,831	—
⑥貸付金	495,007	510,035	15,027
保険約款貸付(※1)	72,170	79,131	6,967
一般貸付(※1)	422,995	430,904	8,060
貸倒引当金(※2)	△158	—	—
資産計	6,215,265	6,511,504	296,239
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	166	166	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,653	7,653	—
金融派生商品計	7,820	7,820	—
(※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。			
金融商品の時価の算定方法			
資産			
①現金及び預貯金			
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
②コールローン			
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
③買入金銭債権			
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。			
④金銭の信託			
特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。			
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	335,813	335,813	—
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
その他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	302,813	302,813	—
②買入金銭債権	65,598	65,767	169
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—
その他有価証券	64,483	64,483	—
上記以外	1,115	1,284	169
③金銭の信託	8,689	8,689	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361
売買目的有価証券	18,379	18,379	—
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901
保険約款貸付(※1)	72,982	80,136	7,161
一般貸付(※1)	467,655	477,273	9,739
貸倒引当金(※2)	△129	—	—
資産計	6,465,424	6,822,856	357,432
金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—
(※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。			
金融商品の時価の算定方法			
資産			
①現金及び預貯金			
同 左			
—			
②買入金銭債権			
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。			
③金銭の信託			
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。			

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)																																				
⑤有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式11,322百万円、外国証券(組合出資金等)129,882百万円、その他の証券(組合出資金等)6,875百万円であります。 ⑥貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。 金融派生商品 為替予約取引は、先物為替相場によっております。 なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。 17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>1,957百万円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>1,998百万円</td></tr> </table> 18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は110,069百万円、時価は138,896百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は109百万円であります。 19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、68,547百万円であります。 20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、138百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は28百万円、延滞債権額は108百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は94百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 21. 有形固定資産の減価償却累計額は116,368百万円であります。 22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,828百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>57,917百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>16,724百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>その他による増加額</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,668百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>55,943百万円</td></tr> </table> 24. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は1,714百万円であります。 25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)7,905百万円であります。 27. 1株当たりの純資産額は229,027円82銭であります。 28. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は70,441百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	期首残高	1,957百万円	時の経過による調整額	41百万円	期末残高	1,998百万円	当連結会計年度期首現在高	57,917百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16,724百万円	利息による増加額	17百万円	その他による増加額	65百万円	契約者配当準備金繰入額	14,668百万円	当連結会計年度末現在高	55,943百万円	④有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式8,803百万円、外国証券(組合出資金等)134,444百万円、その他の証券(組合出資金等)7,948百万円であります。 ⑤貸付金 同 左 金融派生商品 為替予約取引は、先物為替相場によっております。 なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。 ・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>1,998百万円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>2,041百万円</td></tr> </table> 18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は114,781百万円、時価は154,600百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は77百万円であります。 19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、33,940百万円であります。 20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 21. 有形固定資産の減価償却累計額は112,743百万円であります。 22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>55,943百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>16,389百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>その他による増加額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,005百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>53,623百万円</td></tr> </table> 24. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は2,353百万円であります。 25. 同 左 26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)8,977百万円であります。 27. 1株当たりの純資産額は229,700円48銭であります。 28. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,988百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	期首残高	1,998百万円	時の経過による調整額	42百万円	期末残高	2,041百万円	当連結会計年度期首現在高	55,943百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16,389百万円	利息による増加額	16百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	14,005百万円	当連結会計年度末現在高	53,623百万円
期首残高	1,957百万円																																				
時の経過による調整額	41百万円																																				
期末残高	1,998百万円																																				
当連結会計年度期首現在高	57,917百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,724百万円																																				
利息による増加額	17百万円																																				
その他による増加額	65百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	14,668百万円																																				
当連結会計年度末現在高	55,943百万円																																				
期首残高	1,998百万円																																				
時の経過による調整額	42百万円																																				
期末残高	2,041百万円																																				
当連結会計年度期首現在高	55,943百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,389百万円																																				
利息による増加額	16百万円																																				
その他による増加額	46百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	14,005百万円																																				
当連結会計年度末現在高	53,623百万円																																				

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,995百万円であります。	29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348百万円であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,631百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。	30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。
31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左
(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 93,255百万円 勤務費用 3,986百万円 利息費用 492百万円 数理計算上の差異の発生額 1,481百万円 退職給付の支払額 <u>△4,346百万円</u> 退職給付債務の期末残高 <u>94,869百万円</u> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 71,426百万円 期待運用収益 393百万円 数理計算上の差異の発生額 1,071百万円 事業主からの拠出額 5,510百万円 退職給付の支払額 <u>△4,311百万円</u> 年金資産の期末残高 <u>74,090百万円</u> ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 94,606百万円 年金資産 <u>△74,090百万円</u> (うち退職給付信託) <u>△62,124百万円</u> 20,515百万円 非積立型制度の退職給付債務 263百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>20,779百万円</u> 退職給付に係る負債 20,779百万円 退職給付に係る資産 <u>一百万円</u> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>20,779百万円</u> ④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 3,986百万円 利息費用 492百万円 期待運用収益 <u>△393百万円</u> 数理計算上の差異の費用処理額 410百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>4,495百万円</u> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 89.3% 外国証券 4.9% 株式 3.6% 現金及び預金 2.1% その他 <u>0.0%</u> 合計 <u>100.0%</u> 年金資産合計には、退職給付信託が83.8%含まれております。 ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.11%～0.56% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 2.11% 退職給付信託 0.26%	(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 94,869百万円 勤務費用 4,088百万円 利息費用 428百万円 数理計算上の差異の発生額 3,008百万円 退職給付の支払額 <u>△4,649百万円</u> 退職給付債務の期末残高 <u>97,744百万円</u> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 74,090百万円 期待運用収益 563百万円 数理計算上の差異の発生額 1,347百万円 事業主からの拠出額 4,146百万円 退職給付の支払額 <u>△4,597百万円</u> 年金資産の期末残高 <u>75,549百万円</u> ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 97,503百万円 年金資産 <u>△75,549百万円</u> (うち退職給付信託) <u>△63,321百万円</u> 21,954百万円 非積立型制度の退職給付債務 240百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>22,195百万円</u> 退職給付に係る負債 22,195百万円 退職給付に係る資産 <u>一百万円</u> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <u>22,195百万円</u> ④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 4,088百万円 利息費用 428百万円 期待運用収益 <u>△563百万円</u> 数理計算上の差異の費用処理額 1,660百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 <u>5,614百万円</u> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券 89.2% 外国証券 4.3% 現金及び預金 4.0% 株式 2.5% その他 <u>0.0%</u> 合計 <u>100.0%</u> 年金資産合計には、退職給付信託が83.8%含まれております。 ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 <u>△0.01%</u> ～0.36% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 3.46% 退職給付信託 0.24%
(3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。	(3) 確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円であります。
32. 繰延税金資産の総額は、109,453百万円、繰延税金負債の総額は、74,218百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,298百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金34,807百万円、価格変動準備金28,354百万円、退職給付に係る負債21,431百万円及び有価証券評価損13,137百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金69,243百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金833百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額39百万円であります。	32. 繰延税金資産の総額は、112,958百万円、繰延税金負債の総額は、67,466百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,992百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金35,789百万円、価格変動準備金31,493百万円、退職給付に係る負債21,817百万円及び有価証券評価損12,674百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額28百万円であります。
33. 当連結会計年度における法定実効税率は28.17%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目0.80%であります。	33. 当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

注記事項(連結損益計算書)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																	
1. 1株当たり当期純利益は15,425円40銭であります。	1. 1株当たり当期純利益は15,712円44銭であります。																	
2. ー	2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減 損 損 失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸 不動産</td><td>土地及び 建物</td><td>徳島県 徳島市</td><td>1件</td><td>338 百万円</td><td>199 百万円</td><td>538 百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.30%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円
用途	種類					場所	件数	減 損 損 失										
		土地	建物	計														
賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円												

注記事項(連結包括利益計算書)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																																				
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>13,377百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△15,358百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>△1,980百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△1,616百万円</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td><td>△1,620百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	13,377百万円	組替調整額	△15,358百万円	税効果調整前	△1,980百万円	税効果額	364百万円	その他有価証券評価差額金	△1,616百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△4百万円	その他の包括利益合計	△1,620百万円	1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>△1,978百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△26,163百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>△28,142百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>6,927百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>△21,214百万円</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td><td>△21,212百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△1,978百万円	組替調整額	△26,163百万円	税効果調整前	△28,142百万円	税効果額	6,927百万円	その他有価証券評価差額金	△21,214百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	1百万円	その他の包括利益合計	△21,212百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	13,377百万円																																				
組替調整額	△15,358百万円																																				
税効果調整前	△1,980百万円																																				
税効果額	364百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△1,616百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△4百万円																																				
その他の包括利益合計	△1,620百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△1,978百万円																																				
組替調整額	△26,163百万円																																				
税効果調整前	△28,142百万円																																				
税効果額	6,927百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△21,214百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	1百万円																																				
その他の包括利益合計	△21,212百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																								
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>247,393百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>61,456百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△45,456百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>269,933百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	247,393百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	コールローン	10,000百万円	買入金銭債権	61,456百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△45,456百万円	現金及び現金同等物	269,933百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>335,813百万円</td></tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△3,460百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>65,598百万円</td></tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td><td>△40,598百万円</td></tr> <tr> <td>金銭の信託</td><td>8,689百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>366,042百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	335,813百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	65,598百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△40,598百万円	金銭の信託	8,689百万円	現金及び現金同等物	366,042百万円
現金及び預貯金	247,393百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
コールローン	10,000百万円																								
買入金銭債権	61,456百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△45,456百万円																								
現金及び現金同等物	269,933百万円																								
現金及び預貯金	335,813百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	65,598百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△40,598百万円																								
金銭の信託	8,689百万円																								
現金及び現金同等物	366,042百万円																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2017年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,448百万円 1株当たり配当額 9,120円 基準日 2017年6月26日 効力発生日 2017年6月27日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 22,402百万円 1株当たり配当額 7,725円 基準日 2018年6月22日 効力発生日 2018年6月25日																																								

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	28	1
延滞債権額	108	88
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	138	90
(貸付金残高に対する比率)	(0.03%)	(0.02%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額 72百万円、延滞債権額88百万円、2017年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,264	1,242,244
資本金等	449,486	468,566
価格変動準備金	101,555	112,800
危険準備金	70,778	73,653
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	60
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	237,261	211,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,174	50,533
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	215,368
配当準備金中の未割当額	7,089	7,088
税効果相当額	99,292	104,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,579	△2,224
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6)}$ (B)	197,075	193,944
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,109
一般保険リスク相当額 R_3	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	6,791
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	20,685
最低保証リスク相当額 R_7	572	541
資産運用リスク相当額 R_3	167,856	165,823
経営管理リスク相当額 R_4	4,402	4,359
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.0%	1,281.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ①2017年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
- ②2018年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

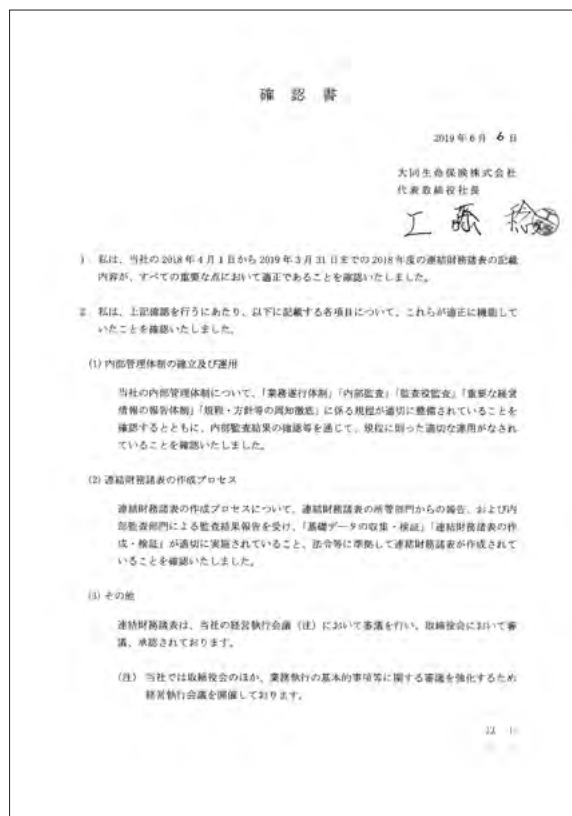
9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2018年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である工藤稔は、当社の2018年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。



11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。